

卸電力取引の活性化に取り組む上で留意すべき点は何か？

服部 徹

電力システム改革が進む中、卸電力取引の活性化が課題として議論されている。焦点の一つは日本卸電力取引所（JEPX）の活用であり、特に現在、需要の約2%とされる前日スポット市場の取引量を増やすことが求められている。

【取引量を増やすためのグロスビディング】

JEPXは、取引量のさらなる増加を目指し、イギリスや北欧で採用されている「グロスビディング」の導入を提案した。これは、市場参加者が取引所で一定の取引量を達成したら、売りと買いで相殺される取引量に対し、取引手数料を大幅に割り引くという契約である（図）。イギリスでは、六大事業者が、自身の取引の透明性を示す狙いもあって、自主的に取引所とこうした契約を結び、その結果、前日市場の取引量は大幅に増加した。

【活性化に必要な取引量に明確な基準はない】

ただし、グロスビディングで取引所の取引量を増やすことは、活性化の手段であって、目的ではない。取引所で形成される価格の信頼性・指標性を高める上でプラスにはなり得るが、そのために十分とされる取引量に明確な基準があるわけではない。

標準化された商品が対象の取引所取引の割合は、本来は、市場参加者が負担するコストやリスクに基づいて判断するもので、単純に多ければ良いわけでもない。

【活性化には様々な条件の成立が必要】

前日スポット市場の取引量を増やすならば、価格変動リスクをヘッジするニーズも高まるため、先渡しや先物市場での取引機会も確保する必要がある。グロスビディングで前日市場の取引量が増えたイギリスでも、先渡しの取引の活性化は不十分とされていた。現在、六大事業者には、取引所の先渡し市場で、毎日予め決まった時間帯に一定の値差の範囲で売値と買値の両方を提示するマーケットメーカー義務が課されている。一部の事業者に負担を強いるこうした規制の介入は回避すべきだが、それだけ活性化の道のりは困難ということである。

また、卸電力取引の活性化で、小売市場での競争の促進も期待されているが、旧一般電気事業者の規制料金が残り、仮に安く抑えられていれば、取引量の増加を通じた卸電力取引の活性化にかかわらず、小売の競争は進まない。

卸電力取引の活性化の目的の達成には、同時並行で、様々な条件を満たしていく必要がある。

【長期的には戦略的な対応も】

一方、長い目で見れば、卸電力取引を着実に活性化させ、信頼しうる価格の下で、効率化とリスク管理に取り組めるようにすることは事業者にとって重要である。

今後、燃料価格が上昇することがあれば、安定的な料金を求める顧客が一定期間、単価を固定した契約を求めてくるだろう。そうしたニーズに機動的に対応するには先物取引に

よるリスクヘッジが有効である。

また、容量メカニズムや連系線の混雑管理など、電力システム改革の制度設計の検討でも、信頼性のある卸電力価格の情報が重要になる。

近くFIT電源が取引所に供出され、取引所の価格にも影響を与えることを考えると、将来的には、再生可能エネルギーも、FITで支えるのではなく、市場での自立を促していくべきである。そのためにも既存の事業者が主体的に取引の活性化を進めておくことは重要であろう。

いずれ日本でも卸電力取引の重要性が高まると考えるなら、早くから取引量を増やすリスクをとって、先行者利益を狙うのも一つの戦略である。

電力中央研究所 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 副研究参事
服部 徹／はっとり とおる

1996年入所。博士（経営学）。専門は規制の経済学、応用計量経済学。

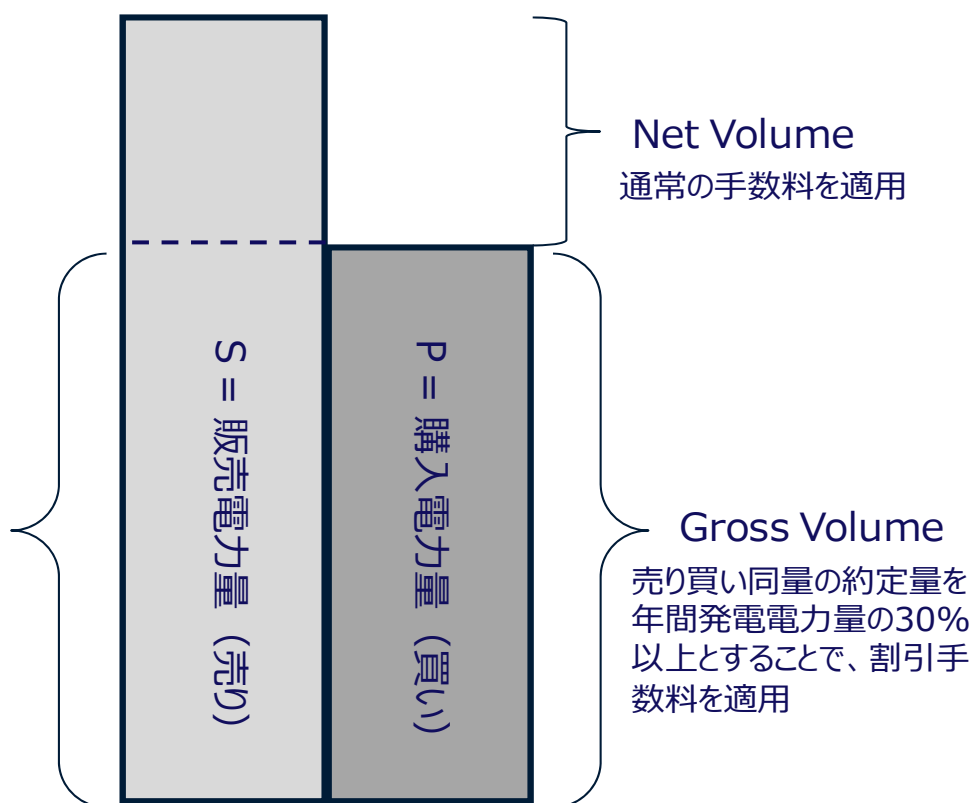


図 イギリスにおけるグロスビディング契約